

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	マルシェ株式会社
【英訳名】	MARCHE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷垣 雅之
【本店の所在の場所】	大阪市東成区中本2丁目13番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号
【電話番号】	06(6624)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川角 茂樹
【縦覧に供する場所】	マルシェ株式会社 東京支店 (東京都豊島区南池袋3丁目13番5号) マルシェ株式会社 名古屋支店 (愛知県北名古屋市沖村天花寺80番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第 3 四半期連結 累計期間	第39期 第 3 四半期連結 累計期間	第38期 第 3 四半期連結 会計期間	第39期 第 3 四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	12,526,698	10,327,364	4,179,651	3,607,352	16,170,682
経常利益 (千円)	183,436	395,553	109,814	194,771	217,262
四半期(当期)純利益 (は損失) (千円)	875,960	163,668	811,318	97,617	1,556,003
純資産額 (千円)			5,460,959	4,825,090	4,782,697
総資産額 (千円)			10,234,950	8,613,877	8,580,373
1 株当たり純資産額 (円)			649.77	574.44	569.03
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (は損失) (円)	104.28	19.49	96.59	11.62	185.24
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			53.3	56.0	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	998,880	1,245,820			531,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,656	491,860			1,083,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,799	539,846			994,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,853,885	2,618,383	2,404,513
従業員数 (名)			427	308	333

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第38期第 3 四半期連結会計期間、第38期第 3 四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 第39期第 3 四半期連結会計期間及び第39期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3．関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ノモスは平成22年11月26日に清算を結了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	308 (771)
---------	-------------

(注) 1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2．パートタイマー等の臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3．パートタイマー等の平均人員の計算は1日8時間、1ヶ月22日換算で期中の月平均人数により算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	308 (771)
---------	-------------

(注) 1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．パートタイマー等の臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3．パートタイマー等の平均人員の計算は1日8時間、1ヶ月22日換算で期中の月平均人数により算出しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、事業部門区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため生産実績にかえて、当第3四半期連結会計期間の料飲部門の業態別収容実績を記載しております。

料飲部門の業態別収容実績

業態	店舗数	客席数 (千 席)	前年同期比 (%)	来店客数 (千 人)	前年同期比 (%)
酔虎伝	24	316	64.4	221	70.9
八剣伝	126	653	103.7	487	106.2
居心伝	41	235	87.8	242	96.4
その他業態	19	91	31.2	91	34.5
合計	210	1,297	77.1	1,043	81.0

(注) 1. 客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 店舗数には業態変更を除く閉店2店舗（八剣伝1店舗、居心伝1店舗）が含まれております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

事業部門別の仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
料飲部門		
酔虎伝	158,918	72.0
八剣伝	352,724	109.9
居心伝	145,421	95.8
その他業態	112,318	48.4
料飲部門小計	769,383	83.1
F C 部門		
ロイヤリティ等	16,206	90.8
F C 部門小計	16,206	90.8
商品部門		
食材等販売	495,211	99.0
酒類等販売	168,745	96.3
商品部門小計	663,957	98.3
その他部門	2,707	5.1
合計	1,452,254	86.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業部門別の販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
料飲部門		
酔虎伝	554,650	70.2
八剣伝	1,196,855	105.4
居心伝	517,387	95.1
その他業態	302,918	47.8
料飲部門小計	2,571,812	82.9
F C 部門		
ロイヤリティ等	207,124	99.8
F C 部門小計	207,124	99.8
商品部門		
食材等販売	568,881	98.8
酒類等販売	186,989	106.7
商品部門小計	755,871	100.7
その他部門	72,543	61.7
合計	3,607,352	86.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

業態名	契約内容	契約期間(年)	加盟料(千円)	加盟保証金(千円)	マニュアル保証金(千円)	ロイヤリティ	パッケージ料(千円)	契約件数
酔虎伝	1. 情報、知識、ノウハウの提供 2. 店名、商号・商標・サービスマーク等の一定地域における独占権 3. 経営指導	7	坪数×50	坪数×30	50	売上高の一定料率		1
八剣伝	同上	5	1,200	800	50	売上高の一定料率		9
居心伝	同上	5	坪数×50	1,000	50	売上高の一定料率		1
串まん	1. 情報、知識、ノウハウの提供 2. 店名、商号・商標・サービスマーク等の一定地域における独占権	5	1,500	600			50	2

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前半は好調な新興国経済に牽引され、緩やかな回復をみせたものの、後半は円高と政策効果の息切れにより足踏み状態に逆戻りしており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、一部の業態で来客数の持ち直し等が見られるものの、全体としては消費者の節約志向が続く中、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、既存店舗の営業力強化と小型店舗での新規出店により、収益力の改善に注力いたしました。既存店舗の営業力強化として、「お客様満足度の向上」を営業戦略の柱とし、QSCの見直しの他、お客様のニーズを先取りしたフェアを実施する等、組織力を活かした販売促進等により底上げを図ってまいりました。

また、新規出店につきましては期初の出店計画を達成し、第3四半期連結会計期間で24店舗の新規出店を行いました。

結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は36億7百万円（対前年同期比13.7%の減）、営業利益は1億81百万円（対前年同期比59.7%の増）、経常利益は、1億94百万円（対前年同期比77.4%の増）、四半期純利益は97百万円（前年同期は8億11百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26億18百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ3億39百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1億11百万円、減価償却費79百万円、仕入債務の増加額5億73百万円等により8億94百万円の収入（前年同期比1億22百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出4億2百万円等により、3億58百万円の支出（前年同期は6百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出1億28百万円、配当金の支払額67百万円等により、1億96百万円の支出（前年同期比16百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に増加した主要な設備は、次のとおりです。

会社名	業態別	店舗数	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千 円)	その他 (千円)	合計 (千 円)	
マルシェ(株)	酔虎伝 (愛知県北名古屋市他)	4	2,050	690			2,740	2 (9)
	八剣伝 (名古屋市名東区他)	20	100,524	12,638			113,162	15 (93)
	居心伝 (大阪府東大阪市他)	12	26,993	5,586			32,580	12 (58)
	その他業態 (堺市東区他)	3	15,545	2,336			17,881	3 (15)

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間末における料飲店舗の設備投資は概算計画となっているため、主要な設備の状況には、計画の有無にかかわらず、当第3四半期連結会計期間において増加した全ての料飲店舗について記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、差入保証金及び長期前払費用は含まれておりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー等の臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設

料飲部門の設備投資については、投資効率、立地における将来予測、利益計画の進捗状況等を総合的に勘案して策定しておりますので、第2四半期連結会計期間末における計画の変更の有無にかかわらず、当第3四半期連結会計期間末時点における当連結会計年度末までの業態別の概算計画を記載しております。なお、設備投資額は自己資金及び借入金で賄う予定です。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額	
			総額(千円)	既支払額(千円)
マルシェ(株)	料飲店舗			
	八剣伝	新店1店	24,000	3,200
	その他	新店1店	21,575	2,500
計	-		45,575	5,700

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定金額には、差入保証金及び長期前払費用が含まれております。

設備の除却

当第3四半期連結会計期間末現在における設備の除却について、収益性の観点から14店舗の閉鎖を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,400	8,550,400	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	8,550,400	8,550,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年9月6日付で当社第1回乃至第10回新株予約権を取得後、平成22年9月10日付で消却してお
り、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	8,550,400	-	1,510,530	-	1,619,390

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない
ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載

をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,391,900	83,919	同上
単元未満株式	普通株式 7,800		同上
発行済株式総数	8,550,400		
総株主の議決権		83,919	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルシェ株式会社	大阪市東成区中本2丁目 13-1	150,700		150,700	1.76
計		150,700		150,700	1.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	723	713	700	695	694	705	686	686	695
最低(円)	696	681	662	678	680	677	651	650	666

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618,383	2,404,513
売掛金	667,855	512,692
完成工事未収入金	-	22,666
商品及び製品	57,549	55,923
未成工事支出金	-	421
原材料及び貯蔵品	66,482	61,580
未収還付法人税等	-	34,491
その他	245,118	515,970
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	3,655,368	3,608,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,588,886	1,229,405
土地	1,573,048	1,655,226
その他（純額）	171,512	162,489
有形固定資産合計	3,333,447	3,047,121
無形固定資産		
のれん	3,448	8,067
その他	102,460	110,711
無形固定資産合計	105,909	118,778
投資その他の資産		
投資有価証券	91,802	100,099
差入保証金	1,328,788	1,590,557
その他	189,382	207,897
貸倒引当金	90,821	92,310
投資その他の資産合計	1,519,151	1,806,243
固定資産合計	4,958,508	4,972,143
資産合計	8,613,877	8,580,373

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,433	807,569
1年内返済予定の長期借入金	584,820	584,820
未払金	652,180	780,543
未払法人税等	34,937	24,102
賞与引当金	66,500	84,360
資産除去債務	18,400	-
その他	110,574	363,124
流動負債合計	2,814,847	2,644,519
固定負債		
長期借入金	105,465	526,025
長期預り保証金	523,240	532,673
長期リース資産減損勘定	876	1,417
資産除去債務	224,071	-
繰延税金負債	12,228	25,651
その他	108,058	67,387
固定負債合計	973,940	1,153,155
負債合計	3,788,787	3,797,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金	1,619,390	1,619,390
利益剰余金	1,832,874	1,781,627
自己株式	154,930	154,836
株主資本合計	4,807,863	4,756,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,226	22,986
評価・換算差額等合計	17,226	22,986
新株予約権	-	3,000
純資産合計	4,825,090	4,782,697
負債純資産合計	8,613,877	8,580,373

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,526,698	10,327,364
売上原価	4,830,188	4,133,973
売上総利益	7,696,510	6,193,391
販売費及び一般管理費	₁ 7,509,392	₁ 5,825,268
営業利益	187,117	368,123
営業外収益		
受取利息	4,027	1,879
受取配当金	690	790
受取家賃	13,658	12,024
違約金収入	3,041	5,474
その他	8,298	20,279
営業外収益合計	29,716	40,446
営業外費用		
支払利息	15,955	8,559
貸倒引当金繰入額	13,912	-
その他	3,530	4,457
営業外費用合計	33,398	13,016
経常利益	183,436	395,553
特別利益		
固定資産売却益	12,833	7,425
賞与引当金戻入額	23,223	8,312
貸倒引当金戻入額	-	181
資産除去債務戻入額	-	45,000
子会社株式売却益	-	3,600
新株予約権戻入益	-	3,000
特別利益合計	36,057	67,520
特別損失		
固定資産除却損	55,910	13,092
固定資産売却損	18,820	6,663
賃貸借契約解約損	208,793	33,550
減損損失	₂ 394,839	₂ 85,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,227
過年度損益修正損	6,321	-
その他	-	11,513
特別損失合計	684,687	269,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	465,194	193,815
法人税等	₃ 410,765	₃ 30,147
四半期純利益又は四半期純損失()	875,960	163,668

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,179,651	3,607,352
売上原価	1,631,768	1,429,366
売上総利益	2,547,883	2,177,986
販売費及び一般管理費	¹ 2,434,466	¹ 1,996,881
営業利益	113,416	181,104
営業外収益		
受取利息	1,161	491
受取配当金	122	123
受取家賃	4,607	3,119
違約金収入	623	2,070
その他	1,976	10,525
営業外収益合計	8,491	16,329
営業外費用		
支払利息	4,866	2,393
貸倒引当金繰入額	4,771	-
その他	2,455	268
営業外費用合計	12,093	2,662
経常利益	109,814	194,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	22,657	3,068
固定資産売却損	13,826	707
賃貸借契約解約損	159,228	10,833
減損損失	² 329,304	² 74,705
過年度損益修正損	1,379	-
その他	-	57
特別損失合計	526,396	83,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（ ）	416,582	111,706
法人税等	³ 394,736	³ 14,088
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	811,318	97,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	465,194	193,815
減価償却費	404,710	212,387
のれん償却額	10,027	4,619
長期前払費用償却額	12,836	8,847
賞与引当金の増減額（ は減少）	87,520	17,860
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,091	1,498
受取利息及び受取配当金	4,718	2,669
支払利息	15,955	8,559
固定資産売却損益（ は益）	5,987	762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,227
減損損失	394,839	85,210
固定資産除却損	36,854	13,092
為替差損益（ は益）	21	243
資産除去債務戻入額	-	45,000
新株予約権戻入益	-	3,000
売上債権の増減額（ は増加）	254,693	208,069
たな卸資産の増減額（ は増加）	694	6,106
未収入金の増減額（ は増加）	-	82,856
仕入債務の増減額（ は減少）	628,809	539,863
未払消費税等の増減額（ は減少）	68,080	60,484
未払費用の増減額（ は減少）	92,303	3,108
その他	253,514	306,763
小計	1,124,558	1,226,927
利息及び配当金の受取額	4,272	2,454
利息の支払額	15,053	7,895
法人税等の支払額	114,897	23,135
法人税等の還付額	-	35,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,880	1,233,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	35,000
定期預金の払戻による収入	640,000	35,000
差入保証金の回収による収入	135,238	451,324
差入保証金の差入による支出	11,450	72,104
有形固定資産の売却による収入	65,825	102,732
有形固定資産の取得による支出	173,965	656,117
有形固定資産の除却による支出	-	140,309
長期前払費用の取得による支出	7,461	24,480
貸付けによる支出	11,500	828
貸付金の回収による収入	1,892	414

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	135,966
その他	13,077	4,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,656	479,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	428,210	420,560
配当金の支払額	151,808	118,891
少数株主への配当金の支払額	600	300
その他	181	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,799	539,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,069,759	213,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,126	2,404,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,853,885	2,618,383

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ28,867千円増加し、税金等調整前四半期純利益は133,918千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は444,175千円であります。</p> <p>さらに「有形固定資産の除却による支出」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは140,309千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、エコプランニング・マルシェ株式会社は平成22年8月2日付の第三者割当増資及び当社保有の当該会社株式一部売却による所有割合減少により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また株式会社ノモスは、平成22年3月31日に解散を決議し、平成22年11月26日に清算を結了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>1社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺方法	<p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額 4,941,013千円	有形固定資産減価償却累計額 5,672,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)							
1. 販売費及び一般管理費の主なもの					1. 販売費及び一般管理費の主なもの							
給与手当		3,006,861千円			給与手当		2,186,252千円					
退職給付費用		74,405			退職給付費用		57,149					
賞与引当金繰入額		44,480			賞与引当金繰入額		66,740					
貸倒引当金繰入額		34			貸倒引当金繰入額							
2. 減損損失					2. 減損損失							
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
当社グループは、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。					当社グループは、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。							
当社の料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(394,839千円)として特別損失に計上しております。					当社の料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,210千円)として特別損失に計上しております。							
(単位：千円)					(単位：千円)							
		場所	用途	種類	減損損失			場所	用途	種類	減損損失	
マル シェ (株)	関西 地区	大阪市 北区等 23件	店舗	建物・ その他	281,318	マル シェ (株)	関西 地区	京都市 中京区等 10件	店舗	建物・ その他	38,378	
	中部 地区	名古屋市 中区等 3件			29,779		関東 地区	東京都 杉並区等 5件			33,840	
	関東 地区	東京都 荒川区等 7件			31,598		中国・ 九州地区	福岡市 博多区等 3件			12,991	
	中国・ 九州地区	広島市 中区等 6件			67,457							
未実現利益の消去					15,314	合計					85,210	
合計					394,839							
地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。					地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。							
(単位：千円)					(単位：千円)							
		建物及び 構築物	その他	減損損失			建物及び 構築物	その他	減損損失			
マル シェ (株)	関西 地区	225,013	56,304	281,318	マル シェ (株)	関西 地区	34,803	3,575	38,378			
	中部 地区	23,809	5,970	29,779		関東 地区	26,068	7,772	33,840			
	関東 地区	25,015	6,583	31,598		中国・ 九州地区	11,243	1,748	12,991			
	中国・ 九州地区	57,275	10,182	67,457		合計					85,210	
未実現利益の消去					15,314	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。						
合計					394,839	3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。						
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値（割引率 6.4%）または正味売却価額により測定しております。					3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。							
3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。					なお、繰延税金資産については、その回収可能性を見直して取崩を行い、法人税等に計上しております。							
なお、繰延税金資産については、その回収可能性を見直して取崩を行い、法人税等に計上しております。												

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)					当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																													
1. 販売費及び一般管理費の主なもの					1. 販売費及び一般管理費の主なもの																																																													
給与手当 1,001,632千円					給与手当 740,523千円																																																													
退職給付費用 24,556					退職給付費用 20,019																																																													
賞与引当金繰入額 66,620					賞与引当金繰入額 9,500																																																													
貸倒引当金繰入額 6					貸倒引当金繰入額																																																													
2. 減損損失					2. 減損損失																																																													
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																													
当社グループは、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。					当社グループは、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。																																																													
当社の料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(329,304千円)として特別損失に計上しております。					当社の料飲部門について、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,705千円)として特別損失に計上しております。																																																													
(単位：千円)					(単位：千円)																																																													
<table><tr><th colspan="2"></th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">マルシェ(株)</td><td>関西地区</td><td>大阪市北区等21件</td><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="4">建物・その他</td><td>224,989</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>名古屋市中区等3件</td><td>20,496</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>東京都荒川区等7件</td><td>31,598</td></tr><tr><td>中国・九州地区</td><td>広島市中区等6件</td><td>67,457</td></tr><tr><td colspan="5">未実現利益の消去</td><td>15,238</td></tr><tr><td colspan="5">合計</td><td>329,304</td></tr></table>							場所	用途	種類	減損損失	マルシェ(株)	関西地区	大阪市北区等21件	店舗	建物・その他	224,989	中部地区	名古屋市中区等3件	20,496	関東地区	東京都荒川区等7件	31,598	中国・九州地区	広島市中区等6件	67,457	未実現利益の消去					15,238	合計					329,304	<table><tr><th colspan="2"></th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">マルシェ(株)</td><td>関西地区</td><td>京都市中京区等10件</td><td rowspan="3">店舗</td><td rowspan="3">建物・その他</td><td>38,378</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>東京都杉並区等5件</td><td>33,840</td></tr><tr><td>中国・九州地区</td><td>福岡市博多区1件</td><td>2,485</td></tr><tr><td colspan="5">合計</td><td>74,705</td></tr></table>							場所	用途	種類	減損損失	マルシェ(株)	関西地区	京都市中京区等10件	店舗	建物・その他	38,378	関東地区	東京都杉並区等5件	33,840	中国・九州地区	福岡市博多区1件	2,485	合計					74,705
		場所	用途	種類	減損損失																																																													
マルシェ(株)	関西地区	大阪市北区等21件	店舗	建物・その他	224,989																																																													
	中部地区	名古屋市中区等3件			20,496																																																													
	関東地区	東京都荒川区等7件			31,598																																																													
	中国・九州地区	広島市中区等6件			67,457																																																													
未実現利益の消去					15,238																																																													
合計					329,304																																																													
		場所	用途	種類	減損損失																																																													
マルシェ(株)	関西地区	京都市中京区等10件	店舗	建物・その他	38,378																																																													
	関東地区	東京都杉並区等5件			33,840																																																													
	中国・九州地区	福岡市博多区1件			2,485																																																													
合計					74,705																																																													
地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 (単位：千円)					地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 (単位：千円)																																																													
<table><tr><th colspan="2"></th><th>建物及び構築物</th><th>その他</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="4">マルシェ(株)</td><td>関西地区</td><td>181,052</td><td>43,937</td><td>224,989</td></tr><tr><td>中部地区</td><td>16,628</td><td>3,868</td><td>20,496</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>25,015</td><td>6,583</td><td>31,598</td></tr><tr><td>中国・九州地区</td><td>57,275</td><td>10,182</td><td>67,457</td></tr><tr><td colspan="4">未実現利益の消去</td><td>15,238</td></tr><tr><td colspan="4">合計</td><td>329,304</td></tr></table>							建物及び構築物	その他	減損損失	マルシェ(株)	関西地区	181,052	43,937	224,989	中部地区	16,628	3,868	20,496	関東地区	25,015	6,583	31,598	中国・九州地区	57,275	10,182	67,457	未実現利益の消去				15,238	合計				329,304	<table><tr><th colspan="2"></th><th>建物及び構築物</th><th>その他</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">マルシェ(株)</td><td>関西地区</td><td>34,803</td><td>3,575</td><td>38,378</td></tr><tr><td>関東地区</td><td>26,068</td><td>7,772</td><td>33,840</td></tr><tr><td>中国・九州地区</td><td>2,282</td><td>203</td><td>2,485</td></tr><tr><td colspan="4">合計</td><td>74,705</td></tr></table>							建物及び構築物	その他	減損損失	マルシェ(株)	関西地区	34,803	3,575	38,378	関東地区	26,068	7,772	33,840	中国・九州地区	2,282	203	2,485	合計				74,705		
		建物及び構築物	その他	減損損失																																																														
マルシェ(株)	関西地区	181,052	43,937	224,989																																																														
	中部地区	16,628	3,868	20,496																																																														
	関東地区	25,015	6,583	31,598																																																														
	中国・九州地区	57,275	10,182	67,457																																																														
未実現利益の消去				15,238																																																														
合計				329,304																																																														
		建物及び構築物	その他	減損損失																																																														
マルシェ(株)	関西地区	34,803	3,575	38,378																																																														
	関東地区	26,068	7,772	33,840																																																														
	中国・九州地区	2,282	203	2,485																																																														
合計				74,705																																																														
なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値（割引率 6.4%）または正味売却価額により測定しております。					なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。																																																													
3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。					3. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。																																																													
なお、繰延税金資産については、その回収可能性を見直して取崩を行い、法人税等に計上しております。																																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,853,885千円	現金及び預金勘定 2,618,383千円
現金及び現金同等物 2,853,885	現金及び現金同等物 2,618,383

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,550,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	150,821

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月20日 定時株主総会	普通 株式	50,398	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通 株式	67,196	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
外食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	444,175千円
有形固定資産の除却による減少	186,231
その他の増加	29,528
その他の減少	45,000
当第3四半期連結会計期間末残高	242,472千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
574円44銭	569円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,825,090	4,782,697
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		3,000
(うち新株予約権)		3,000
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,825,090	4,779,697
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,399,579	8,399,718

2. 1株当たり四半期純利益金額（ は損失）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額（ は損失） 104円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額（ は損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益（ は損失）(千円)	875,960	163,668
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益（ は損失）(千円)	875,960	163,668
期中平均株式数(株)	8,399,914	8,399,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が合ったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額（ は損失） 96円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額（ は損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益（ は損失）(千円)	811,318	97,617
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益（ は損失）(千円)	811,318	97,617
期中平均株式数(株)	8,399,806	8,399,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が合ったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 67,196千円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 伊與政 元治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米 沢 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルシェ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月10日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊與政 元治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂 木 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルシェ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。